

日誌 (昭和32年7月)

【国内】

- 1日 ○臨時金利調整法に基く銀行定期預金金利の最高限度引上げ実施(3ヵ月もの年利4分を4分3厘へ、6ヵ月もの年利5分を5分5厘へ)
○社債などの発行条件改訂実施
○大蔵省、輸出の標準決済方法の緩和を実施
○本行、輸出手形保険に付保された期限付輸出手形に対する外国為替引当貸付制度の適用範囲の拡大を実施
○政府、国際復興開発銀行に対する出資国債の一部(5億円)を買い入れ
- 2日 ○政府、IMFから米貨75百万ドル買い入れ実施
- 5日 ○政府、本年度生産者米価を玄米石当り平均10,322円50銭と決定(消費者米価は10キロ850円の範囲内で引上げ、10月1日より実施予定)
- 6日 ○日豪通商協定調印
- 10日 ○岸内閣改造
- 11日 ○信託協会、貸付信託の予想配当率引上げ決定(7月以降募集開始分から、現行5年もの7分3厘を7分8厘へ、2年もの6分6厘を7分へ)
- 15日 ○全銀協、預金担保貸出金利の据置を決定
- 15日 ○全銀協、銀行間のコール・レート自粛申合せ(日歩3銭中心、最高日歩3銭5厘)
- 16日 ○政府、ソ連東欧並みに対中共輸出制限の緩和決定
○日本、対中共輸出禁止品目の一部を解除
- 19日 ○政府、32年度年次経済報告(経済白書)を発表。
○政府、32年度日本海運の現状(海運白書)を発表
- 20日 ○本行、スウェーデン国通貨表示外国為替引当貸付の利率引上げ(現行日歩1銭1厘5毛を1銭4厘5毛へ)
- 22日 ○金融機関資金審議会、民間主要部門の投資繰延べ要請額決定
- 23日 ○政府、中小企業金融疎通のため資金運用部資金200億円による市中保有金融債の買上げ決定
- 24日 ○政府、上期綿紡績用原綿輸入外貨予算120万俵のうち29万俵を保留することに決定
- 25日 ○大蔵省銀行局長、現下の情勢に應ずる金融機関業務の運営につき各金融機関あて通牒
○東証平均株価、年初来最低(472.43)を記録
○本行、オランダ王国通貨表示外国為替引当貸付の利率引上げ(現行日歩9厘5毛を1銭へ)

【海外】

- 1日 ○ホリスター米国際協力局長官、バトル法報告書を発表
- 2日 ○第13回国際砂糖理事会ロンドンにて開会
- 3日 ○ソ連、マレンコフ、カガノヴィチ、モロトフ、シュペーロフ党の要職から解任
- 4日 ○ソ連、私有地に対する農産物義務供出制を1958年1月1日から廃止する旨発表
- 5日 ○西ドイツ、共同市場条約批准(連邦議会可決)
○英国居住者が他のスターリング地域から外国証券を買い入れることを禁止
- 8日 ○アジア原子力センター設置会議、米国防務省にて開催(19日まで)
- 9日 ○フランス国民議会、欧州共同市場およびユーラトム批准案可決
- 10日 ○スウェーデン中央銀行、公定歩合を4%から5%へ引上げ(11日より実施)
○パキスタン首相米国防務省訪問、米大統領と会談(13日共同コミュニケを発表)
- 12日 ○インド国有鉄道に対する世界銀行借款成立(90万ドル)
- 16日 ○米関税委員会、日本製洋食器類の輸入制限に関する公聴会を開会
- 17日 ○オランダ銀行、公定歩合を3.75%から4.25%へ引上げ
- 19日 ○西ドイツ、ブンデス・バンク法案およびカルテル法連邦参議院を通過成立
○マスカット・オマーンにおいて反乱発生
- 22日 ○スペイン銀行、公定歩合を4.25%から5%へ引上げ
- 25日 ○チュニジア共和制宣言
○ベルギー中央銀行、公定歩合を3.5%から4.5%へ引上げ
○シリア・ソ連経済会談開始(モスクワにて、8月6日まで)
- 29日 ○ハンフリー米財務長官辞任、後任としてアンダーソン元国防次官就任
○米下院歳入委員会、ダンピング防止法改正案に関する公聴会を開会
○アイゼンハワー大統領、国際原子力機関批准書に署名
- 30日 ○米関税委員会、日本製洋ガサ骨の輸入制限に関する公聴会を開会